

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 島精機製作所
 コード番号 6222 URL <http://www.shimaseiki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(氏名) 島 正博
 (氏名) 南木 隆
 配当支払開始予定日

TEL 073-471-0511
 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 48,970 | △29.9 | 8,528 | △47.4 | 4,814 | △74.8 | 1,765 | △82.3 |
| 20年3月期 | 69,897 | 48.5 | 16,213 | 110.3 | 19,085 | 102.0 | 9,958 | 219.8 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年3月期 | 49.88 | 48.56 | 1.9 | 3.8 | 17.4 |
| 20年3月期 | 276.13 | 261.43 | 10.6 | 14.5 | 23.2 |

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 119,777 | 91,063 | 76.0 | 2,633.55 |
| 20年3月期 | 133,745 | 101,647 | 73.2 | 2,677.47 |

(参考) 自己資本 21年3月期 91,063百万円 20年3月期 97,854百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年3月期 | 1,977 | 70 | △4,294 | 19,310 |
| 20年3月期 | 21,747 | △3,321 | △10,883 | 22,643 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年3月期 | — | 25.00 | — | 30.00 | 55.00 | 2,017 | 19.9 | 2.1 |
| 21年3月期 | — | 25.00 | — | 15.00 | 40.00 | 1,392 | 80.2 | 1.5 |
| 22年3月期 (予想) | — | 20.00 | — | 20.00 | 40.00 | | 55.3 | |

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 25,000 | △26.0 | 3,000 | △68.5 | 2,500 | △71.9 | 1,300 | △73.8 | 37.60 |
| 通期 | 48,000 | △2.0 | 5,500 | △35.5 | 5,000 | 3.8 | 2,500 | 41.6 | 72.30 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注)詳細は、19、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 36,600,000株 20年3月期 37,600,000株
② 期末自己株式数 21年3月期 2,021,620株 20年3月期 1,052,466株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 39,486 | △35.1 | 5,474 | △63.5 | 1,414 | △89.7 | 240 | △96.6 |
| 20年3月期 | 60,850 | 39.1 | 14,993 | 113.4 | 13,709 | 56.9 | 7,093 | 96.6 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | 6.79 | 6.56 |
| 20年3月期 | 196.70 | 186.19 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|---------|---|--------|---|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 21年3月期 | 101,698 | | 82,677 | | 81.3 | | 2,391.01 | |
| 20年3月期 | 118,079 | | 90,027 | | 76.2 | | 2,463.30 | |

(参考)自己資本 21年3月期 82,677百万円 20年3月期 90,027百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 20,000 | △25.0 | 2,000 | △69.6 | 1,500 | △73.1 | 1,000 | △71.4 | 28.92 |
| 通期 | 40,000 | 1.3 | 4,000 | △26.9 | 3,500 | 147.4 | 2,000 | 732.4 | 57.84 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料の4ページを参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

当連結会計年度においては、米国発の金融危機が世界の实体经济に深刻な影響を及ぼし、景気後退の波は世界中に拡大しました。輸出依存度の高いわが国経済も企業収益が急速に悪化し、設備投資の減退や個人消費の冷え込みにつながりました。また、当社グループを取り巻く経営環境も想定を超える円高の進行や国内外の消費の低迷、価格競争の激化などの厳しい状況に直面しました。

このような状況の中、当社グループは従来にも増して世界中のユーザーの様々なニーズに迅速に対応し、生産効率を高め高品質なモノづくりに貢献する製品・ソフトウェアの開発、販売に注力してまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の業績は、主力の中国、香港市場においては製品輸出の落ち込みにより第2四半期以降設備投資が急速に冷え込み、コンピュータ横編機の売上高が減少しました。その他のニット生産国においても総じて設備投資が伸び悩み、売上高は減少しました。この結果、全体の売上高は489億70百万円（前期比29.9%減）となりました。

利益面におきましても、売上高の減少および生産台数の減少に伴う売上総利益率の低下等により営業利益は85億28百万円（前期比47.4%減）となりました。また急激な円高の進行により大幅な為替差損が発生し、経常利益は48億14百万円（前期比74.8%減）、さらに投資有価証券評価損などの特別損失を計上したことにより当期純利益は17億65百万円（前期比82.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(横編機事業)

当社のコア・ビジネスである横編機事業では、国内市場、海外市場ともに世界的な消費不況という厳しい事業環境に直面し、売上が減少しました。

主力の中国、香港市場では、近年、人件費高騰と繊維産業における労働力不足などを背景として手動式横編機からコンピュータ横編機への転換が急速に拡大しておりましたが、当連結会計年度においては米国消費市場の低迷を受けてニット製品の輸出が大幅に減少し、さらには金融引締めの影響もあり、第2四半期以降、設備投資が冷え込みました。また、韓国やトルコなどの主要ニット生産国においても、世界的な消費低迷の影響を受けて設備投資は停滞しました。欧州ではイタリアの主力ユーザーを中心に国内生産への回帰が進み、積極的なユーザーフォローを展開しましたが、設備の更新は伸び悩みました。

国内市場においても衣料品消費の落ち込みでニット製品生産が伸びず、設備投資は拡がりませんでした。

これらの結果、横編機事業の売上高は415億68百万円（前期比31.2%減）となりました。

(デザインシステム関連事業)

デザインシステム関連事業では、国内市場を中心にマーケットインの営業展開が奏功し、コンピュータ制御自動裁断機「P-CAM」シリーズの売上が伸びましたが、アパレルデザインワークステーション「SDS-ONE」の売上が低調となった結果、売上高は15億50百万円（前期比9.6%減）となりました。

(手袋靴下編機事業)

手袋靴下編機事業では全般的に低調な推移となり、売上高は11億33百万円（前期比38.2%減）となりました。

(その他事業)

部品販売事業など、その他事業の売上高は47億17百万円（前期比20.1%減）となりました。

[次期の見通し]

今後の世界経済につきましては、米国や欧州、わが国など主要先進国においては軒並みマイナス成長に落ち込む見通しであり、中国についても成長率は鈍化する模様です。世界的な貿易量の減少と消費の低迷を受けて市場環境は大変厳しいものが予想されますが、当社グループは高度な技術力により付加価値の高い製品を供給し続けることで、業界全体の活性化とグループの成長を目指してまいります。

また、難局に全社一丸となって立ち向かうべく、営業本部、開発本部、生産本部の三本体制を敷き、迅速な意思決定のできるフレキシブルな経営体制とし、ユーザー業界の技術革新と販売活動の一層の強化を推し進めてまいります。

マーケットの状況につきましては、当社の主力市場の中国、香港においては、米国向け輸出の低迷や生産コストの上昇などが影響し、設備投資の回復にはなお時間を要するものと思われませんが、コンピュータ横編機を活用した省力化のニーズには底堅いものがあり、香港、上海の現地法人を拠点に当社主導による技術サポート体制の強化および中国全土にわたる販売戦略を積極的に展開することで、ユーザーニーズに迅速に対応し、厳しい競合のもとでの販売の掘り起こしを図ってまいります。また、香港の大手ニットメーカーには、ファッション性の高い高品質なホールガーメント®（無縫製ニット）の編成効率を飛躍的に向上させた新機種「MACH2」の導入を進めてまいります。また、バングラデシュやインド、カンボジアなどの周辺のアジア諸国にも営業活動を強化し、マーケットの開拓を図ります。さらに韓国やトルコといった主要ニット生産国においても、既存機からの更新需要を狙い提案型営業を強化してまいります。

欧州では、イタリアを中心に、現地販売子会社の営業体制および技術サービス体制を強化し、「MACH2」を前面に売上の拡大を図ってまいります。

国内市場においては、厳しい環境が続くものの、ホールガーメント®横編機を中心とした企画提案型のビジネスモデルの提案で市場の活性化を図ってまいります。また前期に売上が伸びた「P-CAM」のさらなる販路拡大にも注力してまいります。

以上のように世界の市場においてそれぞれの地域に合わせた販売施策を積極的に展開していくとともに、徹底したコストダウンや経費の削減に取り組んでまいります。次期においては、厳しい市場環境に加えて、主力市場における競争の熾烈化による販売価格の低下や為替動向の先行不透明さを想定し、平成22年3月期連結業績は、売上高480億円（前期比2.0%減）、営業利益55億円（前期比35.5%減）、経常利益50億円（前期比3.8%増）、当期純利益25億円（前期比41.6%増）を計画しております。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、米ドルは92円、ユーロは126円を想定しております。

*ホールガーメントは、株式会社島精機製作所の登録商標です。

(2) 財政状態に関する分析

[資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析]

当連結会計年度末における総資産は前期末に比べて139億67百万円減少し、1,197億77百万円となりました。主な減少の理由は現金及び預金や売上債権の減少によるものです。負債は前期末に比べて33億84百万円減少し、287億14百万円となりました。主な減少の理由は仕入債務や未払法人税等の減少によるものです。純資産は前期末に比べて105億83百万円減少し、910億63百万円となりました。主な減少の理由は自己株式消却などによる利益剰余金の減少や少数株主持分が無くなったことによるものです。以上の結果、自己資本比率は76.0%となりました。

また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べて33億33百万円減少し、193億10百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

法人税等の支払などの資金支出はありましたが、売上債権の減少などの資金増加により当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは19億77百万円の資金の増加となりました。（前期比197億69百万円の収入の減少）

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形固定資産の取得などに資金を支出しましたが、有価証券の売却などの資金増加により当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは70百万円の資金の増加となりました。（前期は33億21百万円の資金の減少）

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

短期および長期借入金は増加しましたが、自己株式の取得や少数株主からの株式の取得などの資金支出により当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは42億94百万円の資金の減少となりました。（前期比65億88百万円の支出の減少）

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 85.9% | 87.2% | 69.2% | 73.2% | 76.0% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 112.1% | 110.0% | 84.2% | 127.3% | 56.2% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 75.3% | 52.9% | 71.4% | 14.5% | 578.4% |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 218.0 | 147.8 | 145.8 | 202.9 | 13.7 |

自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

利益配分につきましては、長期にわたって安定した配当を継続するとともに、業績の向上を基本として、今後の収益予想や将来への事業展開などを勘案し、積極的に実施すべきものと考えております。また、自己株式の取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うことを目的とし、積極的に実行してまいります。内部留保資金につきましては、中長期的視点に立った積極的な設備投資、研究開発投資や市場戦略投資など、経営基盤の強化ならびに今後の事業展開に備え、積極的かつタイムリーに活用する方針であります。

当期の期末配当金につきましては、平成21年1月30日発表の期末配当予想の修正のとおり、1株につき15円とし、すでに実施いたしました中間配当金25円とあわせまして、年間では1株につき40円とする案を株主総会にお諮りすることといたします。

次期の配当につきましては、中間配当金は需要環境が引き続き不透明な推移となっておりますので、1株につき普通配当を5円減配し、20円とする予定であります。なお、期末配当金につきましては、1株につき5円増配し20円とし、年間配当金を40円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業展開においてリスク要因となり、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な項目を以下のとおり認識しています。

1. 特定の海外市場への依存

当社グループの輸出売上比率は90%以上であり、なかでも中国、香港市場への売上高は輸出売上高の70%近くに及びます。当市場における金融政策、税制の変更、他地域との貿易摩擦などの経済及び政治状況等の変化が受注減につながる懸念があり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替レートの変動

当社グループは全世界に製品を販売しており、取引においては円貨以外に外国通貨建てで行われております。このため先物予約取引等によりリスクヘッジを行っておりますが、円高による価格競争力の低下により計画した販売活動を確実に実行できない場合があるため、急激な為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. 与信及び販売債権の回収リスク

世界販売戦略のなかで主要マーケットである中国、香港及び欧州市場における販売形態を直接販売としたことで、当社グループが直接、ユーザーに対する適正な与信管理を行い、債権の回収リスクと販売のバランスを図りながら総合的な海外営業戦略を実施することが可能となりました。一方で、連結経営における的確な与信対応の重要性が一層高まり、ユーザーの業績や信用状態の変動及びカンントリーリスクの顕在化が、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 知的財産保護戦略の課題

当社グループが持つ独自の技術とノウハウの一部は、特定の国、地域においては法令遵守意識の欠如等により知的財産権による完全な保護が不可能または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため第三者が当社グループの知的財産権を違法に使用して模倣製品を製造する行為を、効果的に防止できない可能性があり、それに伴う売上シェアの低下や価格競争を引き起こすことで当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. 生産拠点の一極集中

当社は製品を本社のある和歌山県で集中的に生産し、開発から製造までの一貫体制を敷くことで効率化を図っております。このため、和歌山県近郊で大規模な地震災害等が発生した場合、製造ラインの操業が長期間停止する可能性があり、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

6. 事業展開地域での社会的な制度変更等の影響

当社グループは日本国内はもとより、全世界にわたり事業を展開しております。これらの地域においては、以下のようなリスクが内在しており、これらの事象の発生は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ①経済状況の悪化による需要の低迷
- ②予期しない法律または規制の変更
- ③テロ、戦争、政変、治安の悪化その他の要因による社会的混乱
- ④地震等の天変地異

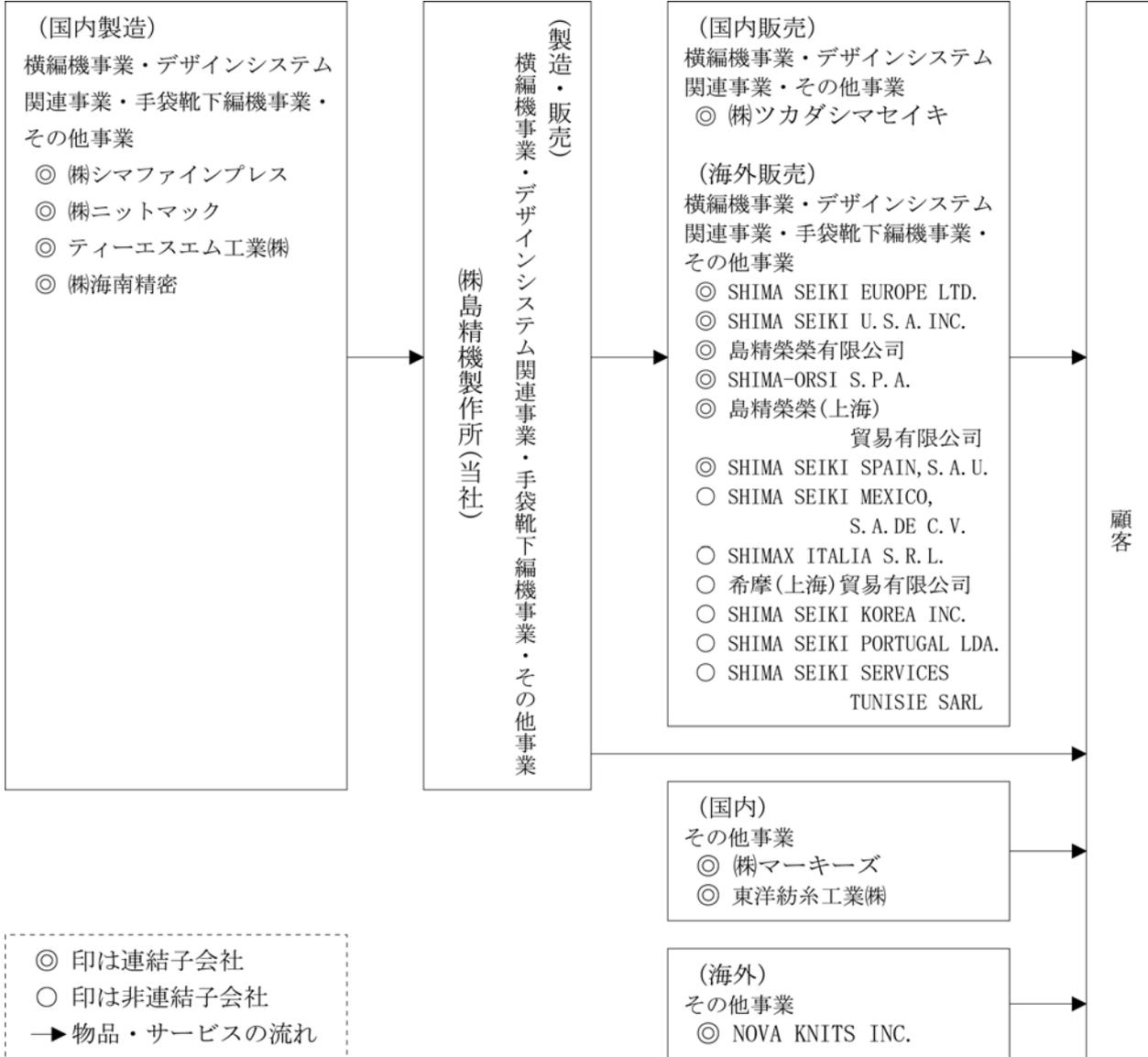
7. 衣料消費の動向や天候不順等による影響

当社グループの製品の主要な販売先は国内外のアパレルやニットメーカーであり、百貨店や量販店などの店頭での売上は、衣料に対する個人の消費マインドやトレンドの変化に左右される傾向があります。また猛暑、暖冬、風水害などの天候不順が衣料における市場動向を決定する大きな要因のひとつであり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、横編機、デザインシステム、手袋靴下編機の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する部品の製造販売等に加え、その他サービス等の事業活動を展開しております。

なお、製造・販売子会社は原則として事業の種類別セグメントの全てを分担しており、当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「EVER ONWARD（限りなき前進）」の経営理念のもとに、創造性と技術力により最高機能の製品を経済的な価格でお届けすることを基本方針とし、常に相手（顧客）の立場に立ち、世界にない製品を提供し続けてまいりました。

人々の生活に欠くことのできない「衣」の分野を支える繊維業界は、伝統的な労働集約型産業から、多品種少量生産やクイックレスポンスを実現する知識集約型産業への転換を図るべく、当社は今までにない魅力ある商品づくりや新しいモノづくりのビジネスモデルを提案するために、独自の技術開発に全力を挙げています。さらには、ハードウェア、ソフトウェアだけでなく、ノウハウ、デザインまでも包含した総合的なサービスと情報を発信し、ファッション産業をはじめとするユーザー業界の活性化に貢献するとともに、衣の文化を創造し世界中の人々の心を豊かにすることを通じ、当社グループの安定的な発展を図る所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結経営の継続的な発展を通じた収益性の向上と、新技術の開発による事業成長が企業価値の向上に結び付くものと考えております。この目標に向け、連結ベースの自己資本当期純利益率（ROE）を経営指標として重視することとし、10%以上の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、横編機事業をコアにした積極的な販売戦略のもと、海外売上比率は90%を超える水準に達しております。世界のアパレル生産は2005年1月のクオータフリー（繊維製品の輸入割当制限枠撤廃）以降、大量生産地域である中国市場への一極集中が加速され、一方で欧米や日本などの消費地では、多品種少量に対応した付加価値の高いモノづくりへの転換が急務となっております。このような二極化が進展する厳しい経営環境のなか、フレキシブルな販売力と、高度な技術力を融合させることで、中長期にわたる業績の拡大を目指し、以下の経営戦略を重点課題として取り組んでまいります。

1. アジア市場でのシェア拡大

中国、香港を中心とする東南アジア市場は、近年、人件費の高騰がコンピュータ横編機の需要増につながり、市場ニーズを見据えた新機種への投入とも相まって、好調な受注状況が継続しましたが、当第2四半期以降、北米消費市場の減退とも相まって一時的な売上減速となりました。中国市場は将来的にも成長拡大が見込める世界最大のニット生産拠点として、当社に加え欧州メーカーや地元ローカル企業などが熾烈なシェア獲得競争を続けており、製品力、販売戦略、技術サポートいずれにおいても他社との差別化を鮮明にし、圧倒的なシェアを獲得することが生き残りの条件となってきます。また同市場では売上拡大とともに与信管理および売上債権管理が今後の安定的な成長の重要な課題となるため、子会社を通じた管理体制の強化を進めてまいります。

バングラデシュを始めとした南アジア地域ではニット生産は現状では主要産業でありながら機械化が遅れており、ネクストチャイナとして魅力のある市場として、今後積極的な販売体制を確立してまいります。

2. ホールガーメント®横編機のさらなる浸透・拡販

当社が提唱しているホールガーメント®横編機の強みは、着心地の良さに代表される消費者メリットに加え、作り足しによるクイックレスポンスが可能なことから生産ロスや機会ロスが少なく消費国での生産に最適であるという点が挙げられます。当社はハードウェアを提供するだけでなく、オリジナルティーあふれるトータルな企画提案を行うことで、高付加価値性やファッション性、消費地型生産での優位性などが確実に浸透してきており、地球環境にやさしい点も高く評価されております。

イタリア、米国での子会社化およびデザイン拠点との連携、中国における技術支援、さらにはITMA2008で発表したホールガーメント横編機®の新機種「MACH2」および新機能を搭載したデザインシステム「SDS-ONE」により、世界市場におけるホールガーメント®の浸透・拡販を展開し、中国依存度の高い売上構成を改善してまいります。

3. トータルファッションシステムによるアパレル関連業界の活性化

当社は、長年培ってきたコンピュータグラフィックス技術を基盤に、分業化された繊維業界を繋ぐビジュアルコミュニケーションツールとして、デザインシステムをアパレル、ニットメーカーなど幅広く業界に提案してまいりました。

今後もさらに、デザインシステム「SDS-ONE」の機能性・操作性の向上を図り、国内外のアパレル関連業界における、マーケットイン・多品種少量生産・クイックレスポンス等を実現する手段として、またバーチャルサンプル作成などの高機能かつ経済性に優れたデザインツールとして、積極的な展開を通じて、販売増強に努めます。

4. 競争力の向上を目指した強固な財務体質の構築

当社は、世界市場からさらに信頼される企業を目指し、収益力向上を一段と加速してまいります。製品レベルでは全社横断的なコストダウンプロジェクトによる開発設計段階から製造原価の見直しを行い、資材および製造コストの低減を進めるとともに、製品の高付加価値化による利益率の向上に努めてまいります。さらにグループ全体にわたる生産効率の改善、経費削減による間接業務の効率化を推進し、コスト競争力を高めることで、収益力の強化を継続して行います。

財務面では、リスク軽減、営業キャッシュ・フロー改善を目的に売上債権管理を強化することで、売上債権回転期間の短縮を目指すとともに、棚卸資産についても、営業戦略およびフレキシブルな生産体制との連携を深めることで低減・効率化を進めます。

5. リスク管理体制の強化

当社グループにおける事業等のリスクの中でも、発生確度が高く業績に影響を与える可能性があるリスクについては、その影響を軽減するため常時管理体制を敷いております。

為替リスクについては、円建取引を増加させることに加え為替予約などによるリスクヘッジを積極的に進め、急激な為替変動の影響を軽減するように努めております。

与信リスクについては、海外主要地域における直販体制の構築による与信リスクを意識した総合的な販売戦略の展開を進めるとともに、国・地域の業界動向や海外代理店の業績管理、信用状態の掌握に努め、与信管理の状況は月次取締役会で報告されております。さらに、与信先に対するファイナンス手法や回収スキーム、販売与信枠などの取引条件を見直すことで、与信集中によるリスクを分散・抑制し、バランスの取れた与信リスク管理を実施してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 23,068 | 18,695 |
| 受取手形及び売掛金 | 41,204 | 35,667 |
| 有価証券 | 3,912 | 402 |
| たな卸資産 | 16,178 | 15,302 |
| 繰延税金資産 | 3,219 | 2,085 |
| その他 | 1,560 | 4,950 |
| 貸倒引当金 | △2,226 | △2,835 |
| 流動資産合計 | 86,918 | 74,269 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 6,640 | 6,032 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 4,311 | 2,962 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,377 | 1,389 |
| 土地 | 10,491 | 10,917 |
| リース資産 | — | 886 |
| 建設仮勘定 | 37 | 545 |
| 有形固定資産合計 | 22,859 | 22,735 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 9,066 | 9,120 |
| その他 | 144 | 146 |
| 無形固定資産合計 | 9,210 | 9,267 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 7,513 | 6,358 |
| 長期貸付金 | 35 | 35 |
| 繰延税金資産 | 2,204 | 2,421 |
| その他 | 7,796 | 6,817 |
| 貸倒引当金 | △2,216 | △2,125 |
| 投資損失引当金 | △576 | — |
| 投資その他の資産合計 | 14,757 | 13,506 |
| 固定資産合計 | 46,827 | 45,508 |
| 資産合計 | 133,745 | 119,777 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 9,773 | 5,210 |
| 短期借入金 | 142 | 6,498 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | — | 3,000 |
| リース債務 | — | 140 |
| 未払法人税等 | 7,225 | 32 |
| 賞与引当金 | 899 | 717 |
| 債務保証損失引当金 | 670 | 397 |
| その他 | 4,654 | 5,367 |
| 流動負債合計 | 23,367 | 21,364 |
| 固定負債 | | |
| 新株予約権付社債 | 2,909 | 2,805 |
| 長期借入金 | 3,000 | 1,000 |
| リース債務 | — | 799 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 60 | 32 |
| 退職給付引当金 | 1,673 | 1,574 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,086 | 1,138 |
| 固定負債合計 | 8,731 | 7,350 |
| 負債合計 | 32,098 | 28,714 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 14,859 | 14,859 |
| 資本剰余金 | 22,396 | 21,724 |
| 利益剰余金 | 74,924 | 71,511 |
| 自己株式 | △5,322 | △6,394 |
| 株主資本合計 | 106,857 | 101,700 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △572 | △1,210 |
| 土地再評価差額金 | △7,392 | △7,433 |
| 為替換算調整勘定 | △1,038 | △1,992 |
| 評価・換算差額等合計 | △9,003 | △10,636 |
| 少数株主持分 | 3,792 | — |
| 純資産合計 | 101,647 | 91,063 |
| 負債純資産合計 | 133,745 | 119,777 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 69,897 | 48,970 |
| 売上原価 | 34,131 | 24,318 |
| 売上総利益 | 35,766 | 24,651 |
| 販売費及び一般管理費 | 19,552 | 16,123 |
| 営業利益 | 16,213 | 8,528 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 908 | 670 |
| 受取配当金 | 288 | 69 |
| 為替差益 | 1,714 | — |
| その他 | 255 | 267 |
| 営業外収益合計 | 3,166 | 1,007 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 103 | 136 |
| 手形売却損 | 109 | 22 |
| 為替差損 | — | 4,489 |
| その他 | 81 | 73 |
| 営業外費用合計 | 294 | 4,721 |
| 経常利益 | 19,085 | 4,814 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 306 |
| 債務保証損失引当金戻入益 | — | 37 |
| 特別利益合計 | — | 344 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 128 | 212 |
| のれん償却額 | 173 | — |
| 投資損失引当金繰入額 | 576 | — |
| 減損損失 | — | 246 |
| 投資有価証券評価損 | — | 317 |
| 関係会社出資金評価損 | — | 325 |
| その他 | 40 | — |
| 特別損失合計 | 918 | 1,101 |
| 税金等調整前当期純利益 | 18,167 | 4,057 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,488 | 371 |
| 法人税等調整額 | △1,151 | 1,232 |
| 法人税等合計 | 7,337 | 1,604 |
| 少数株主利益 | 871 | 687 |
| 当期純利益 | 9,958 | 1,765 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 14,859 | 14,859 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 14,859 | 14,859 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 21,724 | 22,396 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 672 | △66 |
| 自己株式の消却 | — | △606 |
| 当期変動額合計 | 672 | △672 |
| 当期末残高 | 22,396 | 21,724 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 66,713 | 74,924 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,622 | △1,970 |
| 当期純利益 | 9,958 | 1,765 |
| 自己株式の処分 | — | △0 |
| 自己株式の消却 | — | △3,247 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △125 | 40 |
| 当期変動額合計 | 8,210 | △3,412 |
| 当期末残高 | 74,924 | 71,511 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △6,995 | △5,322 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △4,784 | △5,096 |
| 自己株式の処分 | 6,456 | 170 |
| 自己株式の消却 | — | 3,854 |
| 当期変動額合計 | 1,672 | △1,071 |
| 当期末残高 | △5,322 | △6,394 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 96,301 | 106,857 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,622 | △1,970 |
| 当期純利益 | 9,958 | 1,765 |
| 自己株式の取得 | △4,784 | △5,096 |
| 自己株式の処分 | 7,129 | 102 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △125 | 40 |
| 当期変動額合計 | 10,556 | △5,157 |
| 当期末残高 | 106,857 | 101,700 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 269 | △572 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △841 | △638 |
| 当期変動額合計 | △841 | △638 |
| 当期末残高 | △572 | △1,210 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △7,518 | △7,392 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 125 | △40 |
| 当期変動額合計 | 125 | △40 |
| 当期末残高 | △7,392 | △7,433 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 262 | △1,038 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,300 | △954 |
| 当期変動額合計 | △1,300 | △954 |
| 当期末残高 | △1,038 | △1,992 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △6,986 | △9,003 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △2,016 | △1,633 |
| 当期変動額合計 | △2,016 | △1,633 |
| 当期末残高 | △9,003 | △10,636 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 3,494 | 3,792 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 297 | △3,792 |
| 当期変動額合計 | 297 | △3,792 |
| 当期末残高 | 3,792 | — |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 92,810 | 101,647 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,622 | △1,970 |
| 当期純利益 | 9,958 | 1,765 |
| 自己株式の取得 | △4,784 | △5,096 |
| 自己株式の処分 | 7,129 | 102 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △125 | 40 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,718 | △5,426 |
| 当期変動額合計 | 8,837 | △10,583 |
| 当期末残高 | 101,647 | 91,063 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 18,167 | 4,057 |
| 減価償却費 | 2,454 | 2,358 |
| のれん償却額 | 173 | 502 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 1,292 | 529 |
| 債務保証損失引当金の増減額(△は減少) | 361 | △246 |
| 投資損失引当金の増減額(△は減少) | 576 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,196 | △740 |
| 減損損失 | — | 246 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | — | 317 |
| 関係会社出資金評価損 | — | 325 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △1,522 | 3,452 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △914 | 21 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 4,297 | △2,025 |
| その他 | 582 | 2,329 |
| 小計 | 24,271 | 11,128 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,106 | 720 |
| 利息の支払額 | △107 | △144 |
| 法人税等の支払額 | △3,523 | △9,726 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 21,747 | 1,977 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額(△は増加) | △167 | 41 |
| 有価証券の純増減額(△は増加) | △1,860 | 3,504 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,081 | △3,207 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 496 | 1,143 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △76 | △237 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 912 | 25 |
| 営業譲受による支出 | — | △457 |
| その他 | △544 | △741 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,321 | 70 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △4,402 | 6,381 |
| 長期借入れによる収入 | — | 1,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △4,784 | △5,096 |
| 少数株主からの株式の取得による支出 | — | △4,613 |
| 配当金の支払額 | △1,621 | △1,968 |
| その他 | △75 | 2 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △10,883 | △4,294 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △853 | △1,086 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 6,689 | △3,333 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 15,954 | 22,643 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 22,643 | 19,310 |

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

(株)シマファインプレス、(株)ニットマック、ティーエスエム工業(株)、(株)海南精密、東洋紡糸工業(株)、(株)ツカダシマセイキ、(株)マーキーズ、SHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.、島精榮榮有限公司、NOVA KNITS INC.、SHIMA-ORSI S.P.A.、島精榮榮(上海)貿易有限公司、SHIMA SEIKI SPAIN, S.A.U.、

東洋紡糸工業(株)は当連結会計年度において新たに設立したことにより、SHIMA SEIKI SPAIN, S.A.U.は新たに株式を取得したことにより連結子会社に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

SHIMAX ITALIA S.R.L.他5社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

SHIMAX ITALIA S.R.L.他5社

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は7社(SHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.、島精榮榮有限公司、NOVA KNITS INC.、SHIMA-ORSI S.P.A.、島精榮榮(上海)貿易有限公司、SHIMA SEIKI SPAIN, S.A.U.)を除いて連結決算日と同じであります。12月31日を決算日とするSHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.、NOVA KNITS INC.、SHIMA-ORSI S.P.A.、SHIMA SEIKI SPAIN, S.A.U.については、決算日現在の財務諸表を使用して連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。

また、島精榮榮有限公司、島精榮榮(上海)貿易有限公司(決算日12月31日)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

1. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

2. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法に基づく原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

②たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

1. 製品、材料及び仕掛品

主として移動平均法を採用しております。

2. 貯蔵品

主として先入先出法を採用しております。

3. 商品（在外連結子会社）

主として個別法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～12年

工具器具備品 2～20年

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社は、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③債務保証損失引当金

当社製品を購入した顧客のリース会社及び提携金融機関に対する債務保証に係る損失に備えるため、発生可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、先物為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

1. ヘッジ手段

先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引

2. ヘッジ対象

外貨建金銭債権、借入金

③ヘッジ方針

社内規程に基づき、外貨建取引における為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。取組時は、実需の範囲で行うことを原則とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨・期日等の重要な条件が同一であり、その後の為替相場及び金利相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年間の定額法による償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

①リース資産に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

②棚卸資産の評価に関する会計基準

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

③重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。

この変更は、全会計期間を通じた為替相場を反映している期中平均為替相場による換算を採用することにより、損益情報をより実態に即して的確に表示する目的で行ったものであります。

この結果、従来の方法に比べ、売上高は3,042百万円、営業利益は1,608百万円、経常利益は252百万円、税金等調整前当期純利益は276百万円それぞれ増加しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の利用状況を勘案した結果、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。

当該変更に伴う影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|---------------------|---------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 23,813百万円 | 24,555百万円 |
| 2. 非連結子会社の株式等 | | |
| 投資有価証券(株式) | 113百万円 | 113百万円 |
| その他(出資金) | 1,674百万円 | 888百万円 |
| 3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 | | |
| ・再評価の方法 | | |
| 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。 | | |
| ・再評価を行った年月日 | | 平成14年3月31日 |
| ・再評価を行った土地の当期末における時価と評価後の帳簿価額との差額 | | △2,573百万円 |
| 4. 保証債務額 | 前連結会計年度 3,784百万円 | 当連結会計年度 3,237百万円 |

(連結損益計算書関係)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------------------|----------|----------|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの | | |
| 販売直接費 | 6,259百万円 | 3,557百万円 |
| 人件費 | 4,801百万円 | 4,799百万円 |
| 研究開発費 | 2,818百万円 | 2,651百万円 |

(注) 販売直接費は販売手数料、運賃荷造費、広告宣伝費等であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 37,600 | — | — | 37,600 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|----------|-----|-------|----------|
| 普通株式(千株) | 2,529 | 855 | 2,332 | 1,052 |

- (注) 1. 自己株式の増加855千株は経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うための株式の取得による増加850千株及び単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。
2. 自己株式の減少2,332千株は新株予約権付社債の株式転換請求による減少2,331千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------|----------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 701百万円 | 20円00銭 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |
| 平成19年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 920百万円 | 25円00銭 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------|----------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,096百万円 | 30円00銭 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|----------|----|-------|----------|
| 普通株式(千株) | 37,600 | — | 1,000 | 36,600 |

(注) 発行済株式の減少は自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|----------|-------|-------|----------|
| 普通株式(千株) | 1,052 | 2,003 | 1,033 | 2,021 |

- (注) 1. 自己株式の増加2,003千株は経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うための株式の取得による増加2,000千株及び単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。
2. 自己株式の減少1,033千株は新株予約権付社債の株式転換請求による減少32千株、単元未満株式の売渡しによる減少1千株及び自己株式の消却による減少1,000千株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------|----------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,096百万円 | 30円00銭 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |
| 平成20年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 873百万円 | 25円00銭 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|--------|--------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 518百万円 | 15円00銭 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------------|------------------|------------------|
| 現金及び預金勘定 | 23,068百万円 | 18,695百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △425百万円 | △384百万円 |
| 流動資産のその他に含まれる現金同等物 | 一百万円 | 998百万円 |
| 現金及び現金同等物 | <u>22,643百万円</u> | <u>19,310百万円</u> |

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

(1) 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

| | 横編機事業 | デザインシステム 関連事業 | 手袋靴下 編機事業 | その他事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|---------------------------|--------|------------------|--------------|-------|--------|------------|---------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 60,445 | 1,715 | 1,832 | 5,903 | 69,897 | — | 69,897 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 60,445 | 1,715 | 1,832 | 5,903 | 69,897 | — | 69,897 |
| 営業費用 | 39,142 | 1,678 | 1,380 | 5,792 | 47,993 | 5,690 | 53,683 |
| 営業利益 | 21,302 | 36 | 452 | 111 | 21,903 | (5,690) | 16,213 |
| II 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 79,500 | 2,624 | 957 | 6,948 | 90,031 | 43,713 | 133,745 |
| 減価償却費 | 1,722 | 43 | 31 | 229 | 2,026 | 427 | 2,454 |
| 資本的支出 | 1,479 | 44 | 20 | 171 | 1,716 | 778 | 2,495 |

(2) 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

| | 横編機事業 | デザインシステム 関連事業 | 手袋靴下 編機事業 | その他事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|---------------------------|--------|------------------|--------------|-------|--------|------------|---------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 41,568 | 1,550 | 1,133 | 4,717 | 48,970 | — | 48,970 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 41,568 | 1,550 | 1,133 | 4,717 | 48,970 | — | 48,970 |
| 営業費用 | 27,679 | 1,549 | 934 | 5,036 | 35,199 | 5,242 | 40,441 |
| 営業利益(又は営業損失△) | 13,889 | 1 | 198 | △318 | 13,770 | (5,242) | 8,528 |
| II 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 76,560 | 2,119 | 851 | 7,825 | 87,357 | 32,420 | 119,777 |
| 減価償却費 | 1,482 | 55 | 28 | 273 | 1,840 | 517 | 2,358 |
| 資本的支出 | 2,848 | 55 | 40 | 420 | 3,364 | 782 | 4,147 |

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品等

- (1) 横編機事業 ……コンピュータ横編機、セミジャカード横編機
- (2) デザインシステム関連事業 ……コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム、
アパレルCAD/CAMシステム
- (3) 手袋靴下編機事業 ……シームレス手袋・靴下編機
- (4) その他事業 ……編機・デザインシステム用部品、ニット製品製造卸売業、修理、保守、
ホテル業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当期5,242百万円、前期5,690百万円であり、これは当社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期32,420百万円、前期43,713百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額を含めております。

2 所在地別セグメント情報

(1) 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

| | 日本 | 東南アジア | 欧州 | 北米 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|---------------------------|--------|--------|--------|-------|---------|------------|---------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 16,185 | 39,420 | 12,066 | 2,224 | 69,897 | — | 69,897 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 44,988 | 37 | 8 | 5 | 45,040 | (45,040) | — |
| 計 | 61,174 | 39,458 | 12,074 | 2,230 | 114,938 | (45,040) | 69,897 |
| 営業費用 | 37,452 | 34,784 | 12,622 | 2,831 | 87,691 | (34,007) | 53,683 |
| 営業利益(又は営業損失△) | 23,722 | 4,674 | △548 | △601 | 27,246 | (11,033) | 16,213 |
| II 資産 | 83,071 | 26,661 | 19,283 | 1,583 | 130,600 | (3,144) | 133,745 |

(2) 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

| | 日本 | 東南アジア | 欧州 | 北米 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|---------------------------|--------|--------|--------|-------|---------|------------|---------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 11,680 | 27,021 | 8,987 | 1,280 | 48,970 | — | 48,970 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 28,791 | 53 | 225 | 3 | 29,073 | (29,073) | — |
| 計 | 40,471 | 27,075 | 9,212 | 1,284 | 78,043 | (29,073) | 48,970 |
| 営業費用 | 29,588 | 24,752 | 9,130 | 1,993 | 65,465 | (25,023) | 40,441 |
| 営業利益(又は営業損失△) | 10,882 | 2,322 | 82 | △708 | 12,578 | (4,050) | 8,528 |
| II 資産 | 75,158 | 23,594 | 17,234 | 1,173 | 117,161 | 2,616 | 119,777 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア ……中国

(2) 欧州 ……英国・イタリア

(3) 北米 ……米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当期5,242百万円、前期5,690百万円であります。これは当社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期32,420百万円、前期43,713百万円であります。その主なものは余資運転資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 海外売上高

(1) 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

| | 欧州 | 東南アジア | その他の地域 | 計 |
|---------------------------|--------|--------|--------|--------|
| I 海外売上高 | 11,591 | 46,828 | 7,334 | 65,754 |
| II 連結売上高 | | | | 69,897 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 16.6% | 67.0% | 10.5% | 94.1% |

(2) 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

| | 欧州 | 東南アジア | その他の地域 | 計 |
|---------------------------|-------|--------|--------|--------|
| I 海外売上高 | 9,083 | 31,614 | 3,862 | 44,560 |
| II 連結売上高 | | | | 48,970 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 18.5% | 64.6% | 7.9% | 91.0% |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……………イタリア・英国

(2) 東南アジア ……………中国・韓国・台湾

(3) その他の地域 ……………ブラジル・米国・トルコ・シリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------------|-----------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 2,677.47円 | 2,633.55円 |
| 1株当たり当期純利益 | 276.13円 | 49.88円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 261.43円 | 48.56円 |

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------------|----------|----------|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益 | 9,958百万円 | 1,765百万円 |
| 普通株式に帰属しない金額 | 一百万円 | 一百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 9,958百万円 | 1,765百万円 |
| 期中平均株式数 | 36,064千株 | 35,393千株 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額 | △4百万円 | △2百万円 |
| 普通株式増加数 | 2,010千株 | 919千株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における横編機事業、デザインシステム関連事業及び手袋靴下編機事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高 | 前年同期比(%) |
|----------------|--------|----------|
| 横編機事業 | 32,091 | 57.1 |
| デザインシステム関連事業 | 1,225 | 113.2 |
| 手袋靴下編機事業 | 1,031 | 64.3 |
| 合計 | 34,347 | 58.3 |

(注) 生産高は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における横編機事業、デザインシステム関連事業及び手袋靴下編機事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高 | 前年同期比(%) | 受注残高 | 前年同期比(%) |
|----------------|--------|----------|-------|----------|
| 横編機事業 | 27,472 | 37.9 | 7,607 | 35.1 |
| デザインシステム関連事業 | 1,458 | 82.8 | 109 | 54.5 |
| 手袋靴下編機事業 | 966 | 58.5 | 13 | 7.3 |
| 合計 | 29,897 | 39.4 | 7,730 | 35.0 |

(注) 受注高、受注残高には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高 | 前年同期比(%) |
|----------------|--------|----------|
| 横編機事業 | 41,568 | 68.8 |
| デザインシステム関連事業 | 1,550 | 90.4 |
| 手袋靴下編機事業 | 1,133 | 61.8 |
| その他事業 | 4,717 | 79.9 |
| 合計 | 48,970 | 70.1 |

(注) 販売高には消費税等は含まれておりません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,132 | 5,656 |
| 受取手形 | 35,297 | 22,443 |
| 売掛金 | 18,942 | 18,509 |
| 有価証券 | 3,912 | 402 |
| 製品 | 5,595 | 4,208 |
| 原材料 | 3,078 | 3,135 |
| 仕掛品 | 822 | 489 |
| 貯蔵品 | 359 | 297 |
| 繰延税金資産 | 2,089 | 1,641 |
| その他 | 728 | 3,975 |
| 貸倒引当金 | △2,780 | △3,220 |
| 流動資産合計 | 74,176 | 57,539 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 4,876 | 4,497 |
| 構築物(純額) | 634 | 535 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 666 | 712 |
| 車両運搬具(純額) | 10 | 16 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,240 | 1,220 |
| 土地 | 9,734 | 9,744 |
| リース資産(純額) | — | 522 |
| 建設仮勘定 | 26 | 305 |
| 有形固定資産合計 | 17,190 | 17,555 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 86 | 88 |
| 施設利用権 | 15 | 15 |
| その他 | 17 | 18 |
| 無形固定資産合計 | 119 | 121 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 7,317 | 6,182 |
| 関係会社株式 | 11,554 | 12,408 |
| 関係会社出資金 | 1,674 | 871 |
| 関係会社長期貸付金 | 1,161 | 1,930 |
| 長期前払費用 | 31 | 72 |
| 繰延税金資産 | 2,629 | 3,207 |
| その他 | 5,896 | 5,649 |
| 貸倒引当金 | △3,096 | △3,840 |
| 投資損失引当金 | △576 | — |
| 投資その他の資産合計 | 26,592 | 26,481 |
| 固定資産合計 | 43,902 | 44,158 |
| 資産合計 | 118,079 | 101,698 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 9,450 | 3,287 |
| 短期借入金 | 500 | 3,300 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | — | 3,000 |
| リース債務 | — | 81 |
| 未払金 | 2,056 | 827 |
| 未払費用 | 291 | 206 |
| 未払法人税等 | 5,221 | 9 |
| 前受金 | 189 | 24 |
| 預り金 | 208 | 129 |
| 前受収益 | 456 | 566 |
| 賞与引当金 | 724 | 557 |
| 債務保証損失引当金 | 650 | 377 |
| その他 | 40 | — |
| 流動負債合計 | 19,790 | 12,368 |
| 固定負債 | | |
| 新株予約権付社債 | 2,909 | 2,805 |
| 長期借入金 | 3,000 | 1,000 |
| リース債務 | — | 471 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 60 | 32 |
| 退職給付引当金 | 1,239 | 1,247 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,051 | 1,094 |
| 固定負債合計 | 8,261 | 6,652 |
| 負債合計 | 28,052 | 19,021 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 14,859 | 14,859 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 21,724 | 21,724 |
| その他資本剰余金 | 672 | — |
| 資本剰余金合計 | 22,396 | 21,724 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 2,124 | 2,124 |
| その他利益剰余金 | | |
| 研究開発積立金 | 12,839 | 12,839 |
| 特別償却準備金 | 28 | 20 |
| 別途積立金 | 40,222 | 40,222 |
| 繰越利益剰余金 | 10,831 | 5,902 |
| 利益剰余金合計 | 66,047 | 61,109 |
| 自己株式 | △5,322 | △6,394 |
| 株主資本合計 | 97,980 | 91,298 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △560 | △1,187 |
| 土地再評価差額金 | △7,392 | △7,433 |
| 評価・換算差額等合計 | △7,953 | △8,621 |
| 純資産合計 | 90,027 | 82,677 |
| 負債純資産合計 | 118,079 | 101,698 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 60,850 | 39,486 |
| 売上原価 | 31,744 | 23,932 |
| 売上総利益 | 29,105 | 15,553 |
| 販売費及び一般管理費 | 14,112 | 10,078 |
| 営業利益 | 14,993 | 5,474 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 301 | 288 |
| 受取配当金 | 524 | 551 |
| その他 | 304 | 306 |
| 営業外収益合計 | 1,130 | 1,147 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 68 | 71 |
| 売上割引 | 74 | 41 |
| 貸倒引当金繰入額 | 768 | 922 |
| 為替差損 | 1,372 | 4,059 |
| その他 | 131 | 113 |
| 営業外費用合計 | 2,415 | 5,207 |
| 経常利益 | 13,709 | 1,414 |
| 特別利益 | | |
| 債務保証損失引当金戻入益 | — | 42 |
| 特別利益合計 | — | 42 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社株式評価損 | 676 | 28 |
| 投資損失引当金繰入額 | 576 | — |
| 減損損失 | — | 246 |
| 投資有価証券評価損 | — | 317 |
| 関係会社出資金評価損 | — | 325 |
| その他 | 42 | 27 |
| 特別損失合計 | 1,295 | 945 |
| 税引前当期純利益 | 12,414 | 512 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,463 | 5 |
| 法人税等調整額 | △1,142 | 267 |
| 法人税等合計 | 5,320 | 272 |
| 当期純利益 | 7,093 | 240 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 14,859 | 14,859 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 14,859 | 14,859 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 21,724 | 21,724 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 21,724 | 21,724 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 0 | 672 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 672 | △66 |
| 自己株式の消却 | — | △606 |
| 当期変動額合計 | 672 | △672 |
| 当期末残高 | 672 | — |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 21,724 | 22,396 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 672 | △66 |
| 自己株式の消却 | — | △606 |
| 当期変動額合計 | 672 | △672 |
| 当期末残高 | 22,396 | 21,724 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 2,124 | 2,124 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,124 | 2,124 |
| その他利益剰余金 | | |
| 研究開発積立金 | | |
| 前期末残高 | 12,839 | 12,839 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 12,839 | 12,839 |
| 特別償却準備金 | | |
| 前期末残高 | 40 | 28 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | △11 | △8 |
| 当期変動額合計 | △11 | △8 |
| 当期末残高 | 28 | 20 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 40,222 | 40,222 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 40,222 | 40,222 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 5,474 | 10,831 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | 11 | 8 |
| 剰余金の配当 | △1,622 | △1,970 |
| 当期純利益 | 7,093 | 240 |
| 自己株式の処分 | — | △0 |
| 自己株式の消却 | — | △3,247 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △125 | 40 |
| 当期変動額合計 | 5,357 | △4,929 |
| 当期末残高 | 10,831 | 5,902 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 60,700 | 66,047 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,622 | △1,970 |
| 当期純利益 | 7,093 | 240 |
| 自己株式の処分 | — | △0 |
| 自己株式の消却 | — | △3,247 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △125 | 40 |
| 当期変動額合計 | 5,346 | △4,937 |
| 当期末残高 | 66,047 | 61,109 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △6,995 | △5,322 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △4,784 | △5,096 |
| 自己株式の処分 | 6,456 | 170 |
| 自己株式の消却 | — | 3,854 |
| 当期変動額合計 | 1,672 | △1,071 |
| 当期末残高 | △5,322 | △6,394 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 90,289 | 97,980 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,622 | △1,970 |
| 当期純利益 | 7,093 | 240 |
| 自己株式の取得 | △4,784 | △5,096 |
| 自己株式の処分 | 7,129 | 102 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △125 | 40 |
| 当期変動額合計 | 7,691 | △6,682 |
| 当期末残高 | 97,980 | 91,298 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 263 | △560 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △823 | △626 |
| 当期変動額合計 | △823 | △626 |
| 当期末残高 | △560 | △1,187 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △7,518 | △7,392 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 125 | △40 |
| 当期変動額合計 | 125 | △40 |
| 当期末残高 | △7,392 | △7,433 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △7,255 | △7,953 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △698 | △667 |
| 当期変動額合計 | △698 | △667 |
| 当期末残高 | △7,953 | △8,621 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 83,034 | 90,027 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,622 | △1,970 |
| 当期純利益 | 7,093 | 240 |
| 自己株式の取得 | △4,784 | △5,096 |
| 自己株式の処分 | 7,129 | 102 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △125 | 40 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △698 | △667 |
| 当期変動額合計 | 6,993 | △7,350 |
| 当期末残高 | 90,027 | 82,677 |

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成21年6月26日付）

○退任予定取締役

取締役企画部長 片桐 正二郎 （常勤監査役就任予定）

○新任監査役候補

常勤監査役 片桐 正二郎 （取締役企画部長）

○退任予定監査役

常勤監査役 大川 修